



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社電算システム

コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宮地 正直

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 町田 孝道

TEL 03-3206-1860

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	13,965	16.4	544	61.2	552	59.8	281	53.0
21年12月期第3四半期	12,000	—	337	—	346	—	183	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	61.94	—
21年12月期第3四半期	40.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
22年12月期第3四半期	18,186	—	5,392	29.3	1,172.84	
21年12月期	19,221	—	5,172	26.9	1,138.54	

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 5,327百万円 21年12月期 5,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	25.00	25.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	18,500	10.2	710	21.0	720	19.4	410	26.7	90.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期3Q	4,620,000株	21年12月期	4,620,000株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	77,204株	21年12月期	77,080株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期3Q	4,542,796株	21年12月期3Q	4,587,006株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や国内経済対策効果により、一部景気に回復の兆しが見られたものの、急速な円高の進行や株価の低迷、デフレ状況の長期化により企業全般の経営環境は依然厳しく、先行きに対する不透明感が増しております。

このような経済環境の下、当社グループは、継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上の拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成を目指しております。

情報サービス事業におきましては、システムインテグレーション（S I）及びソフトウェア開発業務においてプロジェクトの縮小や受注延期、価格競争の激化などの厳しい状況となりましたが、郵便局関連のアウトソーシング業務やGoogleAppsの販売などが増加し、売上高、利益共に伸長しました。

収納代行サービス事業におきましては、コンビニ収納で新規取引先の獲得やユーザ収納件数の順調な増加によって売上高は拡大しましたが、一方、新サービスへのシステム投資や営業要員の増強による固定費の増大もあり、利益は微増に留まりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は139億65百万円（前年同期比 16.4%増）となり、利益面においては、営業利益が5億44百万円（前年同期比 61.2%増）、経常利益は5億52百万円（前年同期比 59.8%増）、四半期純利益は2億81百万円（前年同期比 53.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して10億35百万円減少し、181億86百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億53百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産が2億52百万円増加したものの、金銭の信託が17億85百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して12億55百万円減少し、127億93百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億93百万円増加したものの、収納代行預り金が15億62百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億20百万円増加し、53億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億67百万円増加し、また、少数株主持分を64百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億27百万円増加し、17億41百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は5億53百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額1億99百万円、仕入債務の減少1億66百万円、その他の流動負債の減少1億22百万円などにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益5億49百万円、賞与引当金の増加2億84百万円、減価償却費1億81百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は2億10百万円となりました。これは主に、有価証券の償還2億円、敷金及び保証金の回収75百万円、連結の範囲を伴う子会社株式の取得による収入62百万円などにより資金が増加したものの、無形固定資産の取得2億92百万円、有形固定資産の取得1億56百万円、投資有価証券の取得67百万円、敷金及び保証金の差入21百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億11百万円となりました。これは主に、配当金の支払1億12百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月30日の第1四半期決算短信において公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(システム受託開発に係る売上及び原価の計上方法の変更)

システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したシステム受託開発から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は105,597千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ19,095千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,369,330	4,915,351
金銭の信託	6,872,925	8,658,095
受取手形及び売掛金	2,865,708	2,845,301
有価証券	100,000	299,658
商品	48,422	12,066
仕掛品	166,245	180,279
前払費用	42,061	52,579
繰延税金資産	143,206	12,752
その他	16,856	3,205
貸倒引当金	△2,141	△2,108
流動資産合計	15,622,616	16,977,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	562,140	551,363
土地	359,352	358,642
その他（純額）	154,012	124,282
有形固定資産合計	1,075,504	1,034,288
無形固定資産		
ソフトウェア	374,642	209,026
ソフトウェア仮勘定	332,926	300,672
その他	79,847	25,216
無形固定資産合計	787,416	534,915
投資その他の資産		
投資有価証券	349,983	289,958
繰延税金資産	56,156	65,859
差入保証金	282,025	311,632
その他	13,807	12,480
貸倒引当金	△1,382	△4,718
投資その他の資産合計	700,590	675,212
固定資産合計	2,563,511	2,244,417
資産合計	18,186,127	19,221,601

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,133,474	1,283,182
短期借入金	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	11,652	3,430
未払法人税等	197,062	51,445
収納代行預り金	10,497,665	12,059,718
賞与引当金	293,608	—
役員賞与引当金	15,576	—
受注損失引当金	230	1,741
その他	284,199	416,113
流動負債合計	12,473,468	13,815,630
固定負債		
長期借入金	6,710	—
退職給付引当金	20,567	—
役員退職慰労引当金	230,345	172,460
負ののれん	342	1,370
その他	62,060	59,860
固定負債合計	320,025	233,690
負債合計	12,793,494	14,049,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	3,697,201	3,529,374
自己株式	△49,133	△49,043
株主資本合計	5,343,949	5,176,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,968	△3,932
評価・換算差額等合計	△15,968	△3,932
少数株主持分	64,652	—
純資産合計	5,392,633	5,172,280
負債純資産合計	18,186,127	19,221,601

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,000,052	13,965,648
売上原価	9,869,005	11,296,968
売上総利益	2,131,046	2,668,679
販売費及び一般管理費	1,793,246	2,124,038
営業利益	337,800	544,641
営業外収益		
受取利息	6,672	6,804
受取配当金	—	2,089
負ののれん償却額	2,772	1,027
持分法による投資利益	—	639
受取手数料	—	1,509
その他	4,616	2,031
営業外収益合計	14,061	14,102
営業外費用		
支払利息	709	1,691
支払手数料	3,238	206
持分法による投資損失	1,878	—
為替差損	—	3,931
その他	8	—
営業外費用合計	5,836	5,829
経常利益	346,026	552,914
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,840
貸倒引当金戻入額	7,806	681
特別利益合計	7,806	3,521
特別損失		
固定資産除却損	27,917	123
減損損失	—	6,837
特別損失合計	27,917	6,961
税金等調整前四半期純利益	325,914	549,474
法人税、住民税及び事業税	217,186	349,035
法人税等調整額	△75,221	△105,853
法人税等合計	141,964	243,182
少数株主利益	—	24,892
四半期純利益	183,949	281,400

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,077,873	4,876,592
売上原価	3,369,524	3,981,845
売上総利益	708,349	894,746
販売費及び一般管理費	586,380	682,145
営業利益	121,968	212,601
営業外収益		
受取利息	3,697	2,127
負ののれん償却額	924	342
持分法による投資利益	—	487
受取手数料	—	518
その他	354	1,142
営業外収益合計	4,976	4,618
営業外費用		
支払利息	418	843
支払手数料	1,539	152
持分法による投資損失	904	—
為替差損	—	1,013
その他	0	—
営業外費用合計	2,862	2,009
経常利益	124,082	215,209
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	681
特別利益合計	—	681
特別損失		
固定資産除却損	413	123
特別損失合計	413	123
税金等調整前四半期純利益	123,668	215,766
法人税、住民税及び事業税	△17,931	38,020
法人税等調整額	72,834	61,303
法人税等合計	54,903	99,323
少数株主損失(△)	—	△2,725
四半期純利益	68,765	119,169

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	325,914	549,474
減価償却費	155,251	181,870
減損損失	—	6,837
のれん償却額	4,699	12,054
負ののれん償却額	△2,772	△1,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,527	△3,302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	211,088	284,957
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,856	15,576
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,843	△1,511
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	539
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,320	△21,595
受取利息及び受取配当金	△7,016	△8,894
支払利息	709	1,691
持分法による投資損益 (△は益)	1,878	△639
為替差損益 (△は益)	—	3,637
固定資産除却損	27,917	123
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,840
売上債権の増減額 (△は増加)	725,914	54,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188,789	△15,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	△271,498	△166,392
未払金の増減額 (△は減少)	△7,410	△18,547
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△193,955	△122,063
その他	11,010	△2,444
小計	789,748	745,740
利息及び配当金の受取額	4,937	9,312
利息の支払額	△708	△1,690
法人税等の支払額	△440,840	△199,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,138	553,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△85,047	△156,363
無形固定資産の取得による支出	△214,272	△292,802
投資有価証券の取得による支出	△389,296	△67,403
投資有価証券の売却による収入	—	4,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	62,609
敷金及び保証金の差入による支出	—	△21,802
敷金及び保証金の回収による収入	—	75,592
貸付けによる支出	—	△15,000

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
その他	△87,746	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676,362	△210,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	6,076
長期借入金の返済による支出	△5,550	△3,430
自己株式の取得による支出	△49,003	△90
配当金の支払額	△124,738	△112,874
少数株主への配当金の支払額	—	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,291	△111,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△532,515	227,827
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,085	1,513,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,597,569	1,741,556

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	情報サービス 事業（千円）	収納代行サ ービス事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,018,468	4,981,584	12,000,052	—	12,000,052
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,812	—	13,812	(13,812)	—
計	7,032,280	4,981,584	12,013,864	(13,812)	12,000,052
営業利益	373,879	446,922	820,801	(483,001)	337,800

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション
- (2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	情報サービス 事業（千円）	収納代行サ ービス事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,691,545	6,274,102	13,965,648	—	13,965,648
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,466	—	17,466	(17,466)	—
計	7,709,012	6,274,102	13,983,114	(17,466)	13,965,648
営業利益	585,766	466,169	1,051,936	(507,295)	544,641

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション
- (2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。